

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		児童生徒就学事務					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	吉山 真貴子	
	施策の柱	31	学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2226	
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10618	根拠法令	学校教育法第22条第1条	第23条第5条	第39条学校教育法第8条	成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校教育法(施行令・施行規則)において就学義務及び学齢簿の編製が義務付けられている。就学事務については電算化しており、市民の個人情報保護意識の高まりにより、セキュリティ面での配慮が不可欠になっている。 学齢児童及び生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、区域外就学及び退学に関する事務。学齢簿の編製事務
【業務の流れ】	就学時健康診断の実施、就学すべき小学校又は中学校の指定及び入学通知、学齢簿の編製
【主な予算費目】	需用費、印刷製本費、役務費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
就学時健康診断の実施、就学すべき学校の指定及び入学通知、学齢簿の編製、区域外通学手続き事務		就学時健康診断の実施、就学すべき学校の指定及び入学通知、学齢簿の編製、区域外通学手続き事務	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 義務教育年齢の就学者数	人	就学時健康診断実施のための消耗品費の減額	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
義務教育年齢の児童生徒	人	→ ア 義務教育年齢の児童生徒	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
間違いなく就学してもらう	%	→ ア 義務年齢就学者数/義務年齢対象者数	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			
学校教育法において義務付けられている			
			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		人	6,056	6,192	6,365	6,365	6,493	6,613	6,733	6,853	
② 対象指標		人	6,056	6,192	6,365	6,365	6,493	6,613	6,733	6,853	
③ 成果指標		%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	201	202	420	413	260	260	260	260
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	201	202	420	413	260	260	260	260
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	1	5	2	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	570	600	570	610	570	570	570	570
		(B)人件費計	千円	0	2,227	2,270	0	2,270	2,270	2,270	2,270
	トータルコスト(A)+(B)		千円	201	2,429	2,690	413	2,530	2,530	2,530	2,530

事務事業名	児童生徒就学事務	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法に定められた事務である
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法に定められた事務であり、現状を維持するためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務事業は既に電算化され、現時点においてはこれ以上削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の職員で行っている。転入、転学等個々の状況に応じて臨機応変に対応しなければならないことが多々あるので正職員による事務が適当
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を得るものではない。就学にかかわる手続きなどで、手数料を負担させることはできない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報が多く含まれており、移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

間違いなく就学してもらっている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								